



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年 5月12日
東 東京都

上場会社名 東洋精糖株式会社
コード番号 2107

上場取引所
本社所在都道府県

(URL <http://www.toyosugar.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 茅野 禎二
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 青山 正明 TEL (03)3668-7871

決算取締役会開催日 平成18年 5月12日

親会社等の名称 丸紅株式会社(コード番号:8002) 親会社等における当社の議決権所有比率39.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	13,315	△0.2	597	△30.4	566	△21.2
17年 3月期	13,335	2.5	858	0.1	719	0.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年 3月期	△1,033	—	△18	94	—	—	△32.9	4.4	4.3			
17年 3月期	669	100.2	12	27	—	—	20.1	5.4	5.4			

(注) ① 持分法投資損益 18年 3月期 △1百万円 17年 3月期 0百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 54,546,598株 17年 3月期 54,552,521株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年 3月期	12,254	2,600	21.2	47	67			
17年 3月期	13,231	3,679	27.8	67	46			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 54,545,940株 17年 3月期 54,547,785株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年 3月期	621	9	△647	604				
17年 3月期	553	△72	△429	621				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	7,300	340	340			
通期	14,200	570	460			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円43銭

※ 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社の丸紅株式会社により構成されており、精製糖、ステビア甘味料及び機能性食品素材の製造・販売並びにマンション・ビル賃貸業を主な事業の内容としております。

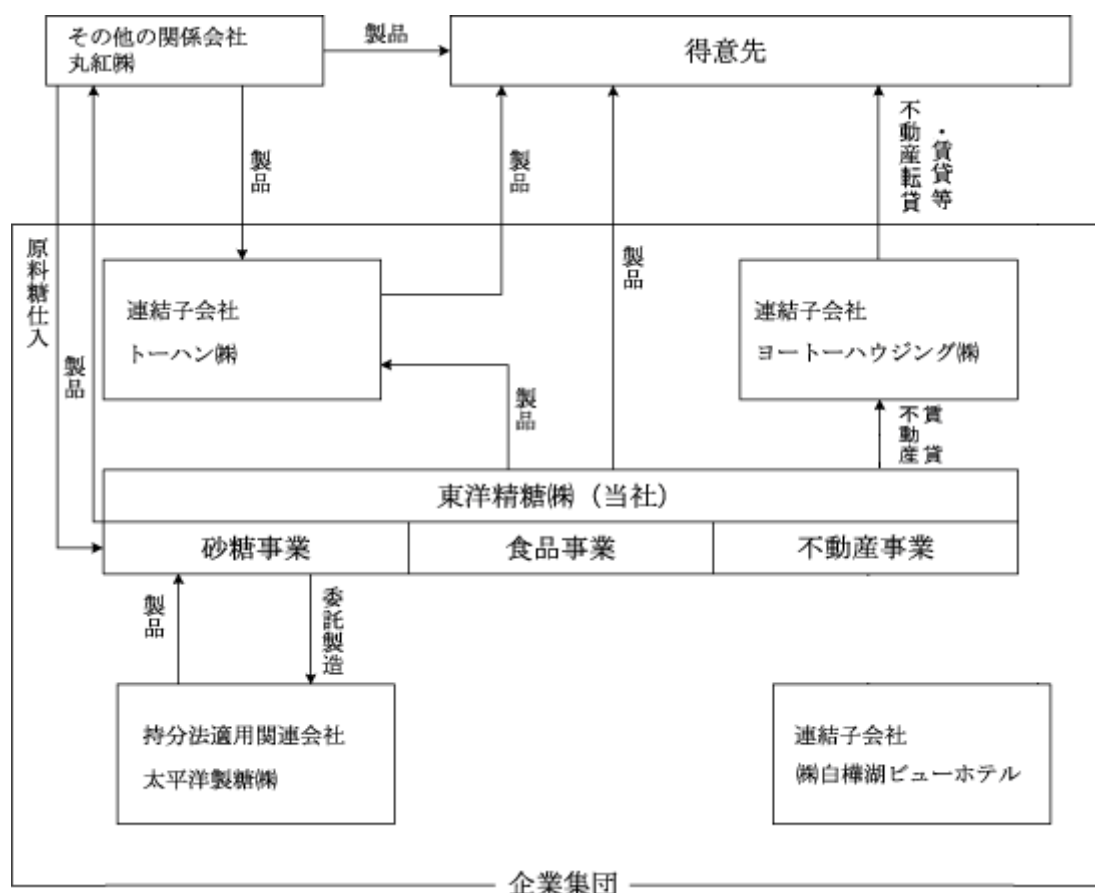
当社の企業集団等の事業に係わる位置付けは、次のとおりであり区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

砂糖事業：当社は精製糖の製造・販売を行っており、その製造は主に共同生産会社であり持分法適用関連会社の太平洋製糖株式会社に委託し、その販売はその他の関係会社の丸紅株式会社を通じて行なっております。また、連結子会社のトーハン株式会社は丸紅株式会社から製品を仕入れて販売しており、他社製品の販売も行っております。

食品事業：当社はステビア甘味料、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン及び酵素処理イソフラボンの製造・販売を行っており、連結子会社のトーハン株式会社は同製品及びその他の食品等の販売を行っております。

不動産事業：当社は保有するマンション・ビルを連結子会社のヨートーハウジング株式会社に賃貸しております。ヨートーハウジング株式会社は同物件の転貸及びマンション・ビルの賃貸等を行っております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
					所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
連 結 子 会 社	トーハン(株)	東京都中央区	100	砂糖事業 食品事業	86.0	—	当社製品の販売を行っております。 役員の兼任 2名	※1
	ヨートーハウジング(株)	東京都中央区	400	不動産事業	100.0	—	当社不動産物件の転貸を行なっております。 役員の兼任 2名	※2
	(株)白樺湖ビューホテル	長野県立科町	400	不動産事業	100.0	—	当社より資金の借入を行なっております。 現在清算手続中であります。 役員の兼任 3名	※3 ※4
持 分 法 適 用 関 連 会 社	太平洋製糖(株)	神奈川県横浜市	450	砂糖事業	33.3	—	当社の製品(精製糖)の受託製造を行っております。役員の兼任 2名	
そ の 他 の 関 係 会 社	丸紅(株)	東京都千代田区	262,686	砂糖事業	—	39.3	当社の製品(精製糖)の販売を行っており、当社へ原料糖を販売しております。 役員の兼任 4名 役員の転籍 3名	※5

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ※1、※2、※3、特定子会社に該当します。

3. ※4、(株)白樺湖ビューホテルは債務超過会社であり、債務超過の額は平成18年3月末現在で643百万円であります。なお、同社は、当社の平成17年8月23日開催の取締役会において、解散及び清算し、ホテル事業から撤退することを決議しており、平成18年3月31日開催の臨時株主総会で解散することが決議され、同日清算手続きを開始いたしました。

4. ※5、丸紅(株)は有価証券報告書を提出しております。

2. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

当社グループは砂糖事業及び機能性食品素材を中心とした食品事業を通じて、より「美しく」豊かな食文化の創造に貢献することを使命とし、食の安心・安全対策と企業統治の強化を推し進めるとともに、社会的信頼の確保と法令遵守など社会的責任を果たしつつ、様々な優れた商品・サービスを提供することにより、企業価値を向上させることを基本方針としております。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分は、会社の利益、財務内容及び経営環境などをふまえ、株主への安定した利益還元及び内部留保の必要性などを総合的に判断し決定することを基本方針としております。業績の向上を図り早期に復配を実現させたいと考えております。

c. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流動性は、現在十分確保されていると判断されますので、単位の引き下げの必要性はないと考えております。

d. 目標とする経営指標

当社グループは、収益力と財務体質をもう一段高いレベルにさせることを経営目標とし、このため売上高及び営業利益をともに高め、営業利益率を向上させ収益力の強化に努めるとともに、財務体質の改善を図ります。

e. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、重点事業分野へ積極的に経営資源の集中を行い、収益力の向上につなげることを基本戦略としております。各事業部門がそれぞれの利益責任を全うし、グループ全体の年度目標を達成してまいります。また、連結経営重視の視点からグループ企業の強化と経営の効率化に取り組んでまいります。

当社グループにおきましては、品質保証体制の拡充により一層努め、安心・安全で高品質な製品を提供し、また、法令遵守など社会的責任を果たし、企業統治や内部統制システムの強化を推し進めるとともに、財務体質の改善を図り急速に変化する経済環境に迅速かつ的確に対応し業績の改善を行い、企業価値の向上を目指してまいります。

f. 会社の対処すべき課題

砂糖事業は、世界貿易機関(WTO)農業交渉並びに自由貿易協定(FTA)交渉の進展や「砂糖の価格調整に関する法律」改正の流れの中、国内では砂糖消費の低迷、輸入加糖調製品の増加及び原料糖の高騰など引き続き厳しい情勢であります。このような状況下、共同生産会社である太平洋製糖株式会社のより一層の効率化とグループ経営の推進により競争力向上に努め、適正価格での販売を図ってまいります。

食品事業は、当社グループの重点事業分野であり、積極的に経営資源の集中を図ってまいります。長年培ってきた技術と外部研究機関並びに他企業とのネットワークを活かし、ポリフェノールの一種であるフラボノイドを中心に機能性食品素材の開発を積極的に推し進めます。機能性食品素材を活用した当社の最終製品の製造販売及び他社のフラボノイド関連製品の取扱いにも取り組んでまいります。引き続き業容の規模拡大と営業力の強化を目指すとともに、知的財産の蓄積を図ってまいります。

不動産事業は、マンション・ビル賃貸業の資産効率の向上を引き続き目指してまいります。撤退・解散の決議をいたしました株式会社白樺湖ビューホテルにつきましては、清算業務を適切に行なってまいります。

g. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
丸紅株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	39.3	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

丸紅株式会社は当社の議決権の39.3%を所有する「その他の関係会社」であります。当社は同社との総販売代理店契約等により、同社を通じて精製糖の販売と原料糖の購入を行っております。また、当社の取締役9名のうち4名及び監査役4名のうち3名は、同社の在籍者及び出身者で構成されております。なお、営業力の強化のため同社より出向者1名を受け入れております。

②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

丸紅株式会社との取引関係や人的・資本的関係の状況は上記のとおりであります。経営・事業活動を行う上で、承認事項などに同社からの制約はなく影響はありません。また、砂糖事業においては総販売代理店契約により当社の売掛先が丸紅株式会社であることから当社の与信管理上のメリットや国内市況動向等に関わる有益な情報が得られる機会メリットがあります。

③親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社の精製糖の販売と原料糖の購入は丸紅株式会社との総販売代理店契約等に基づいて行われておりますが市場調査、販売活動は当社で主体的に行っております。また、その他の事業、特に食品事業においても独自の市場調査、研究開発、生産、営業活動を行っております。会計監査人の選定につきましても、当社独自の意思と判断により行っており、丸紅株式会社の制約はありません。

④親会社等からの一定の独立性の確保の状況(理由を含む)

「その他の関係会社」である丸紅株式会社とは、特定の契約に基づく取引は行っているものの、事業上の制約はなく独自に事業活動を行っていることから、独立性が確保されていると考えます。

(役員の兼務状況)

該当はありません。

(出向者の受け入れ状況)

部署名	人数	出向元の親会社等またはそのグループ企業名	出向者受入れ理由
機能食品素材事業部	1	その他の関係会社 丸紅株式会社	機能食品素材事業部強化のため 当社から依頼

(注) 平成18年3月現在の当社の従業員は53名であります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項については、「4. 連結財務諸表等」の「関連当事者との取引」に関する注記に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

a. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景に、雇用所得環境の緩やかな改善と企業の投資意欲の回復により、個人消費や設備投資が増加し好調な景気が続きました。年度後半にはデフレ脱却の可能性が高まってきたことから、日本銀行はゼロ金利を継続したものの、量的緩和政策は平成18年3月に解除しました。

このような状況下、砂糖事業におきましては、国際粗糖相場や原油価格の高騰等により、原材料・副資材価格が上昇したため、コスト増加に適った販売に注力しました。しかしながら、砂糖消費の低迷、輸入加糖調製品の増加等の影響もあり、価格転嫁が遅れ、大変厳しい状況でありました。なお、11月に砂糖に毒物を混入する内容の怪文書が当社並びに製糖メーカー2社に送付されたことがマスメディアにより報道されましたが、業績への影響はありませんでした。食品事業におきましてはステビア甘味料、酵素処理ルチンおよび酵素処理ヘスペリジンを中心に生産、販売、研究開発の一体化のもとに食品、飲料分野への拡販、市場開拓および新規素材開発に努めてまいりました。不動産事業におきましてはマンション・ビル賃貸業のより効率的な運用による収益の改善に努めてまいりました。連結子会社である株式会社白樺湖ビューホテルにつきましては、ホテル事業から撤退する方針を平成17年8月23日に決議し、平成18年3月31日開催の同社の臨時株主総会において解散決議をいたしました。なお、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用いたしました。

その結果、全事業の売上高合計は13,315百万円(前連結会計年度比0.2%減)、営業利益597百万円(前連結会計年度比30.4%減)、経常利益566百万円(前連結会計年度比21.2%減)となり、減損損失1,048百万円、事業撤退損失572百万円等を特別損失に計上し、1,033百万円の当期純損失となりました。

(2) セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

砂糖事業

当連結会計年度におきましては、海外粗糖市況はニューヨーク砂糖現物相場1ポンド当たり10.38セントで始まり、主要生産国の減産、原油価格の高騰によりサトウキビを原料としたエタノールの増産に拍車がかかり砂糖生産が減少するとの見通し等の強材料を受け、相場は1981年以来25年ぶりの大幅上昇となり、20.46セントの期中最高値をつけ、19.02セントで当連結会計年度を終了いたしました。

一方、国内市況は日本経済新聞掲載の東京上白現物相場1キログラム当たり134円～135円で始まり、海外粗糖現物相場の上昇により秋以降大幅に引上げられ、156円～157円で当連結会計年度を終了いたしました。

以上のような状況下、原材料・副資材価格が上昇したため、コスト増加に適った販売に注力しましたが、砂糖消費の低迷や安価な輸入加糖調製品の増加等の影響もあり、価格転嫁が遅れ大変厳しい一年でありました。販売量については夏場の猛暑により菓子向けの上白糖やグラニュー糖など固形糖の出荷が一時的に低調に推移しましたが、通期では固形糖、液糖共に予定の数量を確保しました。

その結果、当セグメントの売上高は11,446百万円(前連結会計年度比4.3%増)、営業利益は736百万円(前連結会計年度比22.1%減)となりました。

食品事業

当連結会計年度におきましては、機能性食品素材の酵素処理ルチンは既存飲料分野を中心に販売量が前年同期を上回りました。しかし、酵素処理ヘスペリジンは、飲料用が減少し、またステビア甘味料は原料高の中、他甘味料との競合が厳しく何れも販売量が前年同期を下回りました。健康食品、醸造原料等の食品は販売数量の確保を目指して取り組んでまいりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,286百万円(前連結会計年度比11.3%減)、営業利益は94百万円(前連結会計年度比56.2%減)となりました。

不動産事業

当連結会計年度におきましては、不動産管理事業を平成16年10月に営業譲渡したこと、またホテル事業の撤退作業の開始により売上高が減少しましたが、営業利益は販管費の削減により増益となりました。マンション・ビル賃貸業につきましては効率的な運用に努めてまいりました。

その結果、当セグメントの売上高は582百万円(前連結会計年度比36.4%減)、営業利益は64百万円(前連結会計年度比125.7%増)となりました。

b. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少(前連結会計年度比2.7%減)し、当連結会計年度末には604百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、621百万円(前連結会計年度比12.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益)を計上したものの、減損損失など多額の非資金項目があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、9百万円(前連結会計年度は72百万円の減少)となりました。これは主に、貸付による支出があったものの、投資有価証券の売却及び補助金受入による収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、647百万円(前連結会計年度は429百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入による収入はありましたが、短期借入金及び長期借入金を返済したことによるものです。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	15.4	19.4	22.2	27.8	21.2
時価ベースの株主資本比率(%)	26.7	42.2	59.4	81.6	93.5
債務償還年数(年)	12.2	6.0	11.3	14.6	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3	8.7	4.3	3.6	8.9

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

c. 事業等のリスク

(1) 農業政策の変更について

当社グループの砂糖事業は、「砂糖の価格調整に関する法律」等の枠組み内で運営されています。世界貿易機関(WTO)農業交渉や自由貿易協定(FTA)交渉進展に伴い砂糖を含む農業政策の見直しにより、これらの法的措置が変更された場合、当社グループの業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

(2) 生産拠点の集中について

当社グループの砂糖事業は、製品の大部分を関連会社の太平洋製糖(株)工場(横浜市鶴見区)、食品事業は、製品の全てを当社の千葉工場(千葉県市原市)にて生産しております。従いまして、当該工場が天変地異及びその他の事情により操業の中断を余儀なくされた場合、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 原料の仕入価格及び製品の販売価格の変動について

当社グループの原料の仕入れの大半は、為替相場及び原料相場の影響を受けるリスクを有しております。そのため、相場変動のリスクをヘッジする目的で為替予約等を行っており、また適正価格での販売に努めるものの当該リスク及びそのリスクに起因する影響等これらすべてを排除することは不可能であります。したがって価格の大きな変動が起きた場合、当社グループの業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

(4) 原料の仕入先国依存度について

当社グループの食品事業の原料仕入れの大半は、中国からの輸入により調達しております。現在は安定的に調達できておりますが、天災その他の事情により、原料の調達が行えなくなった場合には、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

(5) 金利の変動について

当社グループの運転資金及び設備資金はほとんど借入金によって賸い、総資産に対する借入金の比率が高いため、将来の金利変動によっては当社グループの業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

(6) 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは平成18年3月期に「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上しましたが、今後の地価の下落及び収益状況によりましては、新たに減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

(7) 製品の欠陥等について

当社グループは品質・衛生管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来に製品の回収等のリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、製造物賠償責任につながるような事態が起こった場合、当社グループの業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

d. 次期の見通し

わが国経済は依然として原油価格の高騰や金利の上昇気配など不安材料はあるものの、業績の改善により企業の設備投資が順調に拡大されていること、また雇用・所得環境の改善を受けて個人消費が堅調な伸びを示していることなどから、好調な景気は持続するものと思われま

す。砂糖事業におきましては、原油価格の高騰による原材料や輸送経費等の上昇が予想される中、購買管理を徹底し、共同生産工場であります太平洋製糖(株)の生産効率を高めるとともに、引き続き適正価格での販売に努めてまいります。

食品事業におきましては、当社グループの重点分野として位置付けております。特にポリフェノールの一種でありますフラボノイド等機能性食品素材について、より一層、積極的に取り組んでまいります。外部研究機関、企業とのネットワークを広げ、機能性データに基づいた現有素材の用途開発力と提案力の強化を図ってまいります。さらに、機能性食品素材を活用した当社の最終製品の製造販売及び他社のフラボノイド関連製品の取扱いにも取り組んでまいります。また、輸入原料の安定確保を図り、原料供給元から製品流通に至る全経路について、新たに定めた「品質保証手続き基準」及び「品質管理マニュアル」に従い品質・衛生管理を強化し、安心・安全な製品の提供を図ってまいります。

不動産事業におきましては、マンション・ビル賃貸業の資産効率の向上を引き続き目指すとともに、株式会社白樺湖ビューホテルの清算業務を適切に行なってまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高14,200百万円、経常利益570百万円、当期純利益460百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		651		604		△47	
2 受取手形及び売掛金		1,046		1,187		141	
3 たな卸資産		1,162		1,246		84	
4 繰延税金資産		117		33		△84	
5 その他		161		54		△107	
貸倒引当金		△8		△8		△0	
流動資産合計		3,131	23.7	3,117	25.4	△14	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		5,189		4,860		△329	
減価償却累計額		1,010	4,178	1,124	3,735	114	△443
(2) 機械装置及び運搬具		615		630		15	
減価償却累計額		354	260	390	239	36	△21
(3) 土地			4,080		3,405		△675
(4) その他		252		255		3	
減価償却累計額		149	102	151	103	2	1
有形固定資産合計			8,622		7,484		△1,138
2 無形固定資産			71		55		△16
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1・2		669		531		△138
(2) 長期貸付金			576		868		292
(3) 繰延税金資産			108		170		62
(4) その他			75		30		△45
貸倒引当金			△23		△2		21
投資その他の資産合計			1,406		1,597		191
固定資産合計			10,100		9,137		△963
資産合計			13,231		12,254		△977

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		512		755		243	
2 短期借入金	※2	6,379		5,721		△658	
3 未払法人税等		29		23		△6	
4 賞与引当金		54		54		△0	
5 事業撤退損失引当金		—		532		532	
6 未払金		36		11		△25	
7 その他		435		401		△34	
流動負債合計		7,448	56.3	7,500	61.2	52	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,685		1,707		22	
2 退職給付引当金		295		324		29	
3 役員退職慰労引当金		16		26		10	
4 連結調整勘定		5		0		△5	
5 その他		69		72		3	
固定負債合計		2,071	15.7	2,131	17.4	60	
負債合計		9,520	72.0	9,632	78.6	112	
(少数株主持分)							
少数株主持分		31	0.2	22	0.2	△9	
(資本の部)							
I 資本金							
II 利益剰余金		705	5.3	△327	△2.7	△1,032	
III その他有価証券評価差額金		71	0.5	25	0.2	△46	
IV 自己株式	※5	△1	△0.0	△1	△0.0	△0	
資本合計		3,679	27.8	2,600	21.2	△1,079	
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,231	100.0	12,254	100.0	△977	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高	※1・ 2		13,335	100.0		13,315	100.0		△20	
II 売上原価			10,243	76.8		10,587	79.5		344	
売上総利益			3,092	23.2		2,727	20.5		△365	
III 販売費及び一般管理費										
1 販売費			1,013			1,065		52		
2 一般管理費			1,220	2,234	16.7	1,065	2,130	16.0	△155	△104
営業利益				858	6.5		597	4.5		△261
IV 営業外収益										
1 受取利息			6			14		8		
2 受取配当金			10			11		1		
3 連結調整勘定償却額			4			4		—		
4 持分法による投資利益			0			—		△0		
5 その他			47	69	0.5	32	62	0.5	△15	△7
V 営業外費用										
1 支払利息			157			70		△87		
2 金利スワップ解約損			34			—		△34		
3 持分法による投資損失			—			1		1		
4 その他			15	208	1.6	21	93	0.7	6	△115
経常利益				719	5.4		566	4.3		△153
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益			—			88		88		
2 営業譲渡益			321			—		△321		
3 補助金受入益			180	502	3.8	51	139	1.0	△129	△363
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	33			1		△32			
2 固定資産評価損	※4	259			—		△259			
3 減損損失	※5	—			1,048		1,048			
4 事業撤退損失	※6	—			572		572			
5 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		7	299	2.2	—	1,621	12.2	△7	1,322	
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			921	6.9		△915	△6.9		△1,836	
法人税、住民税 及び事業税		24			60		36			
法人税等調整額		224	249	1.9	56	116	0.9	△168	△133	
少数株主利益			2	△0.0		1	△0.0		△1	
当期純利益 又は当期純損失(△)			669	5.0		△1,033	△7.8		△1,702	

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			36		705
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		669	669	—	—
III 利益剰余金減少高					
当期純損失		—	—	1,033	1,033
IV 利益剰余金期末残高			705		△327

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		921	△915	△1,836
減価償却費		199	188	△11
減損損失		—	1,048	1,048
連結調整勘定償却額		△4	△4	—
貸倒引当金の増加額		0	1	1
賞与引当金の減少額(△)		△6	△0	6
退職給付引当金の増加額		1	29	28
役員退職慰労引当金の増加額		16	9	△7
受取利息及び受取配当金		△17	△25	△8
支払利息		157	70	△87
持分法による投資利益(△) 又は持分法による投資損失		△0	1	1
補助金受入益		△180	△51	129
営業譲渡益		△321	—	321
有形固定資産除却損		33	1	△32
有形固定資産評価損		259	—	△259
投資有価証券売却益		—	△88	△88
事業撤退損失		—	489	489
売上債権の減少額又は増加額(△)		207	△140	△347
たな卸資産の増加額(△)		△200	△83	117
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△289	242	531
未払金の減少額(△)		△104	△25	79
その他		53	△26	△79
小計		727	722	△5
利息及び配当金の受取額		12	25	13
利息の支払額		△152	△70	82
法人税等の支払額		△33	△56	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー		553	621	68
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2	—	2
定期預金の払戻による収入		—	30	30
有価証券の償還による収入		10	—	△10
投資有価証券の取得による支出		△12	△10	2
投資有価証券の売却による収入		—	158	158
有形固定資産の取得による支出		△126	△65	61
無形固定資産の取得による支出		△59	△1	58
補助金受入による収入		183	169	△14
営業譲渡による収入		309	—	△309
貸付けによる支出		△400	△390	10
貸付金の回収による収入		24	97	73
その他		2	21	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△72	9	81
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		△37	△599	△562
長期借入れによる収入		1,250	300	△950
長期借入金の返済による支出		△1,641	△336	1,305
少数株主への配当金の支払額		—	△11	△11
自己株式取得による支出		△1	△0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△429	△647	△218
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		52	△16	△68
V 現金及び現金同等物の期首残高		569	621	52
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	621	604	△17

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 トーハン(株) ヨートーハウジング(株) (株)白樺湖ビューホテル	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社は全て持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用の関連会社の名称 太平洋製糖(株)	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a 建物及び構築物・機械装置は定額法を採用しております。 b 運搬具・その他は定率法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～16年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a 同左 b 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(530百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生の時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 事業撤退損失引当金 ホテル事業の撤退に伴って発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成17年8月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社白樺湖ビューホテルを解散および清算し、ホテル事業から撤退することを決議し当連結会計年度に事業撤退損失引当金を計上しました。なお、同社は平成18年3月31日開催の臨時株主総会で解散することが決議され、同日清算手続きを開始いたしました。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、当連結会計年度に役員退職慰労金規程の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社及び連結子会社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためであります。この変更により、当連結会計年度発生額9百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額7百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は9百万円減少し、税金等調整前当期純利益は16百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>なお、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、役員退職慰労金規程の整備改定を進めてきた結果、平成17年3月開催の取締役会で合意が得られたことによります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前中間純利益は11百万円多く計上されております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しており、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ、為替予約 ・ヘッジ対象 借入金、買掛金 <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利キャップ及び為替予約 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについては、期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が4百万円増加し、税金等調整前当期純損失が1,043百万円増加しております。セグメント情報に与える影響額については、当該個所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度までは特別損失の「固定資産処分損」に含めて表示しておりましたが、より適切な科目表示とするため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は1百万円であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割16百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 171百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,641</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,865</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 短期借入金(一年以内返済の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>(2) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202</td> </tr> <tr> <td>(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(一般)不動産分譲提携ローン (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">11百万円 3,159百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。</p> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,215株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式54,560,000株であります。</p>	建物及び構築物	1,641	土地	2,080	投資有価証券	143	計	3,865	(1) 短期借入金(一年以内返済の長期借入金を含む)	742	(2) 長期借入金	459	借入金計	1,202	(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金	10	(一般)不動産分譲提携ローン (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱	11百万円 3,159百万円	太平洋製糖㈱	120百万円	普通株式	12,215株	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 170百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 短期借入金(一年以内返済の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>(2) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460</td> </tr> <tr> <td>(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(一般)不動産分譲提携ローン (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10百万円 2,790百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。</p> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,060株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式54,560,000株であります。</p>	建物及び構築物	192	土地	1,232	投資有価証券	112	計	1,537	(1) 短期借入金(一年以内返済の長期借入金を含む)	368	(2) 長期借入金	92	借入金計	460	(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金	10	(一般)不動産分譲提携ローン (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱	10百万円 2,790百万円	太平洋製糖㈱	120百万円	普通株式	14,060株
建物及び構築物	1,641																																												
土地	2,080																																												
投資有価証券	143																																												
計	3,865																																												
(1) 短期借入金(一年以内返済の長期借入金を含む)	742																																												
(2) 長期借入金	459																																												
借入金計	1,202																																												
(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金	10																																												
(一般)不動産分譲提携ローン (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱	11百万円 3,159百万円																																												
太平洋製糖㈱	120百万円																																												
普通株式	12,215株																																												
建物及び構築物	192																																												
土地	1,232																																												
投資有価証券	112																																												
計	1,537																																												
(1) 短期借入金(一年以内返済の長期借入金を含む)	368																																												
(2) 長期借入金	92																																												
借入金計	460																																												
(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金	10																																												
(一般)不動産分譲提携ローン (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱	10百万円 2,790百万円																																												
太平洋製糖㈱	120百万円																																												
普通株式	14,060株																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																															
※1 販売費の主なもの 販売手数料 86百万円 輸送保管料 494百万円 販売促進費 431百万円 一般管理費の主なもの 従業員給料・賞与 467百万円 退職給付費用 112百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円 減価償却費 43百万円	※1 販売費の主なもの 販売手数料 159百万円 輸送保管料 473百万円 販売促進費 432百万円 一般管理費の主なもの 従業員給料・賞与 392百万円 退職給付費用 93百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 減価償却費 45百万円																															
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、73百万円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、80百万円であります。																															
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 その他(山林立木等) 20百万円 合計 33百万円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具器具備品) 0百万円 合計 1百万円																															
※4 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 147百万円 土地 111百万円 合計 259百万円	※ _____																															
※ _____	※5 減損損失 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産のグルーピングを行いました。 賃貸不動産及び遊休資産に係る継続的な地価の下落により、当社グループは、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,048百万円、うち建物及び構築物370百万円、土地675百万円、無形固定資産1百万円)として特別損失に計上しました。 百万円 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">首都圏</td> <td>(賃貸不動産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸マンション</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>32戸</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>賃貸事務所</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>4フロア</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">その他</td> <td>(遊休資産)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>工業用土地等</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </tbody> </table> なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	(賃貸不動産)			賃貸マンション	建物及び構築物	370	32戸	土地	554	賃貸事務所				4フロア	合計	925	その他	(遊休資産)	土地	121	工業用土地等	無形固定資産	1		合計	122
地域	主な用途	種類	減損損失																													
首都圏	(賃貸不動産)																															
	賃貸マンション	建物及び構築物	370																													
	32戸	土地	554																													
	賃貸事務所																															
	4フロア	合計	925																													
その他	(遊休資産)	土地	121																													
	工業用土地等	無形固定資産	1																													
		合計	122																													

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
※	※6 事業撤退損失は、ホテル事業の撤退に伴い発生した撤退関連損失であり、その内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産評価損</td> <td style="width: 20%;">(建物及び構築物)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(その他)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤退関連費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> </table>	固定資産評価損	(建物及び構築物)	9百万円		(その他)	0百万円	固定資産除却損	(無形固定資産)	0百万円	撤退関連費用		29百万円	事業撤退損失引当金繰入額		532百万円	計		572百万円
固定資産評価損	(建物及び構築物)	9百万円																	
	(その他)	0百万円																	
固定資産除却損	(無形固定資産)	0百万円																	
撤退関連費用		29百万円																	
事業撤退損失引当金繰入額		532百万円																	
計		572百万円																	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当社の連結子会社であるヨートーハウジング㈱の不動産管理事業の営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	651百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△30百万円	現金及び現金同等物	621百万円	流動資産	14百万円	固定資産	0百万円	資産合計	14百万円	流動負債	12百万円	負債合計	12百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	604百万円	現金及び現金同等物	604百万円
現金及び預金勘定	651百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△30百万円																				
現金及び現金同等物	621百万円																				
流動資産	14百万円																				
固定資産	0百万円																				
資産合計	14百万円																				
流動負債	12百万円																				
負債合計	12百万円																				
現金及び預金勘定	604百万円																				
現金及び現金同等物	604百万円																				

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,970	1,449	915	13,335	—	13,335
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	40	41	(41)	—
計	10,970	1,449	956	13,376	(41)	13,335
営業費用	10,025	1,233	927	12,186	290	12,477
営業利益	945	216	28	1,190	(332)	858
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,352	1,041	7,736	12,131	1,099	13,231
減価償却費	24	42	124	192	6	198
資本的支出	55	42	36	133	3	137

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,446	1,286	582	13,315	—	13,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	29	30	(30)	—
計	11,447	1,286	611	13,345	(30)	13,315
営業費用	10,710	1,191	547	12,449	268	12,718
営業利益	736	94	64	895	(298)	597
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,595	1,104	6,523	11,223	1,031	12,254
減価償却費	29	41	110	182	5	187
減損損失	—	—	1,048	1,048	—	1,048
資本的支出	0	21	16	38	1	40

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 砂糖事業……精製糖など

(2) 食品事業……ステビア甘味料・機能性食品素材(酵素処理ルチン及び酵素処理ヘスペリジンなど)

(3) 不動産事業……ビル、マンションの賃貸・仲介、ホテル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 332百万円 当連結会計年度 298百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 1,111百万円 当連結会計年度 1,043百万円

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用(減価償却費)が、不動産事業4百万円、連結4百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計		機械装置 及び 運搬具	その他	合計
取得価額 相当額	9百万円	56百万円	65百万円	取得価額 相当額	3百万円	56百万円	59百万円
減価償却 累計額 相当額	6百万円	21百万円	28百万円	減価償却 累計額 相当額	3百万円	31百万円	34百万円
期末残高 相当額	3百万円	34百万円	37百万円	期末残高 相当額	一百万円	25百万円	25百万円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		11百万円		1年以内		7百万円
	1年超		26百万円		1年超		17百万円
	合計		37百万円		合計		25百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		11百万円		支払リース料		11百万円
	減価償却費相当額		11百万円		減価償却費相当額		11百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社 (当該他の関係会社の親会社を含む)	丸紅株式会社	東京都千代田区	231,789	総合商社	直接 39.3	兼任役員 3人 転籍 3人	精製糖販売・並びに主要なる原材料の購入先	当社製品の販売	8,926	受取手形及び売掛金	122
								原材料の購入等	2,813	支払手形及び買掛金	21
								被債務保証	2,800	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 砂糖・食品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- (2) 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市	450	精製糖の製造	直接 33.3	兼任役員 2人	精製糖の委託加工	精製糖の外注加工委託等	1,103	その他の流動負債	113
								調整金等の支払委託	2,158	未払金	8
								設備資金等の貸付	400	長期貸付金	524
								債務保証	3,279	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 精製糖の外注加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
- (2) 受取利息の料率は、金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	丸紅ファイナンス株式会社	東京都千代田区	1,250	金融会社	なし	なし	なし	運転資金借入	7,060	短期借入金	2,750

取引条件ないし取引条件の決定方針等

支払利息の料率は、金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	総合商社	直接 39.3	兼任役員 4人 転籍 3人	精製糖販売・並びに主要なる原材料の購入先	当社製品の販売	9,170	受取手形及び売掛金	165
								原材料の購入等	3,513	支払手形及び買掛金	179

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 砂糖・食品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- (2) 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市	450	精製糖の製造	直接 33.3	兼任役員 2人	精製糖の委託加工	精製糖の外注加工委託等	1,129	その他の流動負債	111
								調整金等の支払委託	1,964	未払金	9
								設備資金等の貸付	390	長期貸付金	821
								債務保証	2,910	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 精製糖の外注加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
- (2) 受取利息の料率は、金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	丸紅ファイナンス株式会社	東京都千代田区	1,250	金融会社	なし	なし	なし	運転資金借入	1,680	短期借入金	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

支払利息の料率は、金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
	百万円			百万円	
	流動の部	固定の部		流動の部	固定の部
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金		8	減価償却超過額	—	157
算入限度超過額	0		減損損失否認	—	274
賞与引当金損金	22	—	貸倒引当金損金	0	1
算入限度超過額			算入限度超過額	0	1
未払事業税否認	7	—	賞与引当金損金	22	—
退職給付引当金損金	—	119	算入限度超過額	—	—
算入限度超過額			未払事業税否認	4	—
繰越欠損金	80	66	退職給付引当金損金	—	131
その他	6	61	算入限度超過額	—	90
繰延税金資産小計	117	256	繰越欠損金	—	90
評価性引当額	—	△106	事業撤退損失引当金	211	—
繰延税金資産合計	117	149	その他	5	37
(繰延税金負債)			繰延税金資産小計	245	694
その他有価証券評価差額金	—	△50	評価性引当額	△211	△517
繰延税金負債合計	—	△50	繰延税金資産合計	33	176
繰延税金資産(負債)の純額	117	98	(繰延税金負債)		
(注) (1) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。			その他有価証券評価差額金	—	△19
(2) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			その他	0	—
流動資産—繰延税金資産	117		繰延税金負債合計	0	△19
固定資産—繰延税金資産	108		繰延税金資産(負債)の純額	33	157
固定負債—その他	10		(注) (1) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。		
			(2) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
			流動資産—繰延税金資産	33	
			固定資産—繰延税金資産	170	
			固定負債—その他	13	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.69%		法定実効税率	△40.69%	
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.28%		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.15%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.20%	
住民税均等割等	0.43%		住民税均等割等	0.43%	
評価性引当額	△14.78%		持分法による投資損失	0.05%	
未実現損益	△0.29%		評価性引当額	52.10%	
連結調整勘定償却額	△0.20%		未実現損益	△0.30%	
その他	0.05%		連結調整勘定償却額	△0.20%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.03%		その他	0.15%	
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.70%	
			(注) 当連結会計年度の法定実効税率は税金等調整前当期純損失のため△表示としております。		

有価証券関係

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	178	305	126
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	178	305	126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	8	7	△1
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	8	7	△1
合計	187	312	125

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場関連会社株式	171
②非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
合計	346

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	10	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	10	—

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	10	9	△0
合計		10	9	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	120	168	48
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	120	168	48
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	120	168	48

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
158	88	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場関連会社株式	170
②非上場株式(店頭売買株式を除く)	182
合計	352

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	10	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	10	—

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利キャップ付スワップ取引、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は借入金の金利変動リスク及び外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の(会計処理基準に関する事項)に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引、金利キャップ付スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関する手続・権限等を定めた規定に基づき、取締役会にて取引の決裁を行い、管理部において取引の内容の決定・実行・リスク管理が行われております。リスク管理に当たっては、保有する取引内容および取引の状況等を取締役会で報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ付スワップ取引、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利キャップ付スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日現在)

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

金利キャップ付スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年 3月31日現在)

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社東洋精糖(株)については、昭和38年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成6年に完了しております。

当連結会計年度末現在、当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度、連結子会社2社については、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を有しており、また、厚生年金基金は東京酒醬油厚生年金基金(平成17年4月1日に酒フーズ厚生年金基金に名称変更)及び全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	△1,252
ロ 年金資産	339
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△912
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	351
ホ 未認識数理計算上の差異	266
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△295
ト 退職給付引当金(ヘ) (注)2	△295

(注) 1 当社及び連結子会社は、総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金への掛金拠出割合等により算出した年金資産の額は483百万円であります。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用 (注)1・2・3	77
ロ 利息費用	33
ハ 期待運用収益	△11
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	28
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	35
ヘ 臨時に支払った割増退職金	12
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	175

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 当社及び連結子会社は、総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金基金への要拠出額を「イ 勤務費用」に計上しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.6 %
ハ 期待運用収益率	2.5 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社東洋精糖(株)については、昭和38年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成6年に完了しております。

当連結会計年度末現在、当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度、連結子会社2社については、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を有しており、また、厚生年金基金は酒フーズ厚生年金基金及び全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	△1,178
ロ 年金資産	373
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△805
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	316
ホ 未認識数理計算上の差異	164
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△324
ト 退職給付引当金(ヘ) (注)2	△324

(注) 1 当社及び連結子会社は、総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金への掛金拠出割合等により算出した年金資産の額は538百万円であります。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用 (注)1・2・3	68
ロ 利息費用	19
ハ 期待運用収益	△5
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	36
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	35
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	154

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 当社及び連結子会社は、総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金基金への要拠出額を「イ 勤務費用」に計上しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.6 %
ハ 期待運用収益率	1.6 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	67.46円	1株当たり純資産額	47.67円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	12.27円	1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△18.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	669百万円	△1,033百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	669百万円	△1,033百万円
普通株式の期中平均株式数	54,552,521株	54,546,598株

重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生 産 高					
	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
砂糖事業	8,236	88.1	8,552	90.1	316	3.8
食品事業	1,117	11.9	937	9.9	△180	△16.1
合計	9,354	100.0	9,489	100.0	135	1.4

- (注)1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産事業につきましては、生産高は記載しておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高					
	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
砂糖事業	10,970	82.3	11,446	86.0	476	4.3
食品事業	1,449	10.9	1,286	9.7	△163	△11.3
不動産事業	915	6.8	582	4.3	△333	△36.4
合計	13,335	100.0	13,315	100.0	△20	△0.2

(注)1. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合 (単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
	販売高	割合	販売高	割合	金額	増減率
丸紅株式会社	6,216	46.6	6,368	47.8	152	2.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。